

# 目次

令和2年度	環境の状況
令和2年度	循環型社会の形成の状況
令和2年度	生物の多様性の状況

## 第1部 総合的な施策等に関する報告

はじめに	3
第1章 経済社会のリデザイン（再設計）と3つの移行	4
第1節 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響	4
1 世界の新型コロナウイルス感染症の拡大に関する状況	4
2 我が国の新型コロナウイルス感染症の拡大に関する状況	6
第2節 気候変動問題の影響	13
1 近年の国内外の気象災害等	13
2 気候変動の状況とその影響	15
3 気候変動に関する国際的な議論	23
第3節 生物多様性の保全に向けて	26
1 国際的な施策の動向	26
2 社会変革の実現に向けて	27
第4節 コロナ危機と気候変動問題への対応	29
1 世界における対応	29
2 我が国における対応	29
第2章 脱炭素社会・循環経済・分散型社会への3つの移行	32
第1節 脱炭素社会への移行	32
1 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて	32
2 再生可能エネルギーの普及拡大	36
3 グリーンイノベーションの推進	39
4 脱炭素経営の進展	40
5 ESG金融の推進	43
第2節 循環経済への移行	45
1 循環経済（サーキュラーエコノミー）に向けて	45
2 プラスチック資源循環戦略の具体化	46
3 海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた国際協力	48
4 持続可能な廃棄物処理	49
第3節 分散型社会への移行	50
1 分散型社会、レジリエントな地域づくりに向けて	50
2 気候変動×防災と適応復興の視点に立った取組の推進	51
3 自立・分散型エネルギーシステムの構築	53
4 国立公園の保護と利用の好循環の実現に向けて	55
5 新たな里地里山及び里海の創造	57

### 第3章 地域や私たちが始める持続可能な社会づくり

59

第1節	持続可能で強靱な地域づくり	59
1	地域循環共生圏	59
2	地域循環共生圏を目指す取組	60
3	各地で取り組まれている地域循環共生圏づくり	62
4	地域循環共生圏づくりを担う人材創出	71
5	地域循環共生圏づくりを支える ESG 金融の推進	73
6	海外への発信「SATOHAMA イニシアティブ」	74
7	地域循環共生圏の深化へ	75
第2節	ポストコロナ時代のワーク・ライフスタイルの在り方	76
1	ワークスタイルの新たな潮流	76
2	ライフスタイルの更なる変革	78
3	持続可能な社会の基盤となる健康を守る取組	90
4	ポストコロナ時代のワーク・ライフスタイルに向けて	93

### 第4章 東日本大震災から10年を迎えた被災地の復興と環境再生の取組

95

第1節	放射性物質汚染からの環境回復の状況	96
1	空間線量率の状況	96
2	水環境における放射性物質の状況	96
3	東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に係るモニタリング	97
4	野生動植物への影響のモニタリング	97
5	野生鳥獣への影響と鳥獣被害対策	97
6	国際機関との連携	98
7	ALPS <sup>アルプス</sup> 処理水の海洋放出	98
第2節	除染等の措置等	98
1	除染特別地域と汚染状況重点調査地域	98
2	森林の放射性物質対策	101
3	仮置場等における除去土壌等の管理・原状回復	102
第3節	中間貯蔵施設の整備等	103
1	中間貯蔵施設の概要	103
2	中間貯蔵施設の用地取得の状況	103
3	中間貯蔵施設の整備の状況	103
4	中間貯蔵施設への輸送の状況	104
5	2021年度事業方針の公表	105
6	減容・再生利用に向けた取組	106
第4節	放射性物質に汚染された廃棄物の処理	107
1	対策地域内廃棄物の処理	107
2	指定廃棄物の処理	108
3	福島県内での処理	109
4	福島県外での処理	109
第5節	帰還困難区域における特定復興再生拠点区域の整備	110
第6節	復興の新たなステージに向けた未来志向の取組	111
第7節	放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	113
1	福島県における健康管理	113

2	国による健康管理・健康不安対策	113
第8節	三陸復興国立公園を核としたグリーン復興	114

## 第2部 各分野の施策等に関する報告

### 第1章 地球環境の保全 118

第1節	地球温暖化対策	118
1	問題の概要と国際的枠組みの下の取組	118
2	科学的知見の充実のための対策・施策	126
3	持続可能な社会を目指したビジョンの提示：低炭素社会から脱炭素社会へ	128
4	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出削減対策	129
5	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガスの排出削減対策	132
6	森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用	134
7	国際的な地球温暖化対策への貢献	134
8	横断的施策	136
9	公的機関における取組	140
第2節	気候変動の影響への適応の推進	141
1	気候変動の影響等に関する科学的知見の集積	141
2	国における適応の取組の推進	142
3	地域等における適応の取組の推進	143
第3節	オゾン層保護対策等	143
1	国際的な枠組みの下での取組	143
2	オゾン層破壊物質の排出の抑制	144
3	フロン類の管理の適正化	145

### 第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 147

第1節	愛知目標の達成状況	147
1	愛知目標の国際的な達成状況	147
2	我が国における愛知目標の達成状況と生物多様性国家戦略2012-2020の最終評価	148
第2節	生物多様性の主流化に向けた取組の強化	155
1	多様な主体の参画	155
2	生物多様性に配慮した企業活動の推進	156
3	自然とのふれあいの推進	157
第3節	生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理	159
1	生態系ネットワークの形成	159
2	重要地域の保全	162
3	自然再生	166
4	里地里山の保全活用	166
5	木質バイオマス資源の持続的活用	167
6	都市の生物多様性の確保	167
第4節	海洋における生物多様性の保全	168
1	沿岸・海洋域の保全	168
2	水産資源の保護管理	168
3	海岸環境の整備	168

4	港湾及び漁港・漁場における環境の整備	168
5	海洋汚染への対策	169
第5節	野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化	169
1	絶滅のおそれのある種の保存	169
2	野生鳥獣の保護管理	170
3	外来種対策	173
4	遺伝子組換え生物対策	174
5	動物の愛護及び適正な管理	174
第6節	持続可能な利用	175
1	持続可能な農林水産業	175
2	エコツーリズムの推進	176
3	遺伝資源へのアクセスと利益配分	176
第7節	国際的取組	177
1	生物多様性に関する世界目標への貢献	177
2	生物多様性及び生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化	177
3	二次的自然環境における生物多様性の保全と持続可能な利用・管理の促進	177
4	アジア保護地域パートナーシップの推進	178
5	森林の保全と持続可能な経営の推進	178
6	砂漠化対策の推進	178
7	南極地域の環境の保護	178
8	サンゴ礁の保全	179
9	生物多様性関連諸条約の実施	179
第8節	生物多様性及び生態系サービスの把握	180
1	自然環境データの整備・提供	180
2	生物多様性及び生態系サービスの総合評価	182

### 第3章 循環型社会の形成

183

第1節	廃棄物等の発生、循環的な利用及び処分の現状	183
1	我が国における循環型社会	183
2	一般廃棄物	196
3	産業廃棄物	196
4	廃棄物関連情報	198
第2節	持続可能な社会づくりとの統合的取組	202
第3節	多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化	204
第4節	ライフサイクル全体での徹底的な資源循環	205
1	プラスチック	205
2	バイオマス（食品、木など）	206
3	ベースメタルやレアメタル等の金属	207
4	土石・建設材料	207
5	温暖化対策等により新たに普及した製品や素材	207
第5節	適正処理の更なる推進と環境再生	208
1	適正処理の更なる推進	208
2	廃棄物等からの環境再生	213
第6節	万全な災害廃棄物処理体制の構築	214
1	地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の加速化	214

2	地域レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	214
3	全国レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	214
第7節	適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進	215
1	適正な国際資源循環体制の構築	215
2	循環産業の海外展開の推進	216
第8節	循環分野における基盤整備	217
1	循環分野における情報の整備	217
2	循環分野における技術開発、最新技術の活用と対応	218
3	循環分野における人材育成、普及啓発等	219

## 第4章 水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境、大気環境の保全に関する取組 221

第1節	健全な水循環の維持・回復	221
1	流域における取組	221
2	森林、農村等における取組	221
3	水環境に親しむ基盤づくり	221
第2節	水環境の保全	222
1	環境基準の設定、排水管理の実施等	222
2	湖沼	225
3	閉鎖性海域	226
4	污水处理施設の整備	227
5	地下水	228
第3節	アジアにおける水環境保全の推進	229
1	アジア水環境パートナーシップ (WEPA)	229
2	アジア水環境改善モデル事業	229
第4節	土壌環境の保全	230
1	土壌環境の現状	230
2	環境基準等の見直し	230
3	市街地等の土壌汚染対策	231
4	農用地の土壌汚染対策	232
第5節	地盤環境の保全	232
第6節	海洋環境の保全	234
1	海洋ごみ対策	234
2	海洋汚染の防止等	234
3	生物多様性の確保等	235
4	沿岸域の総合的管理	235
5	気候変動・海洋酸性化への対応	235
6	海洋の開発・利用と環境の保全との調和	235
7	海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進	235
8	監視取締りの現状	236
第7節	大気環境の保全	237
1	大気環境の現状	237
2	窒素酸化物・光化学オキシダント・PM <sub>2.5</sub> 等に係る対策	240
3	アジアにおける大気汚染対策	244
4	多様な有害物質による健康影響の防止	245
5	地域の生活環境保全に関する取組	246

## 第5章 包括的な化学物質対策に関する取組

252

第1節	化学物質のリスク評価の推進及びライフサイクル全体のリスクの削減	252
1	化学物質の環境中の残留実態の現状	252
2	化学物質の環境リスク評価	253
3	化学物質の環境リスクの管理	253
4	ダイオキシン類問題への取組	255
5	農薬のリスク対策	257
第2節	化学物質に関する未解明の問題への対応	258
1	小児環境保健への取組	258
2	化学物質の内分泌かく乱作用問題に係る取組	259
第3節	化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進	259
第4節	化学物質に関する国際協力・国際協調の推進	259
1	国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ (SAICM)	259
2	国連の活動	260
3	水銀に関する水俣条約	260
4	OECDの活動	260
5	諸外国の化学物質規制の動向を踏まえた取組	261
第5節	国内における毒ガス弾等に係る対策	261
1	個別地域の事案	262
2	毒ガス情報センター	262

## 第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策

263

第1節	政府の総合的な取組	263
1	環境基本計画	263
2	環境保全経費	263
3	予防的な取組方法の考え方に基づく環境施策の推進	263
4	SDGsに関する取組の推進	263
5	東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組の推進	265
第2節	グリーンな経済システムの構築	265
1	企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	265
2	金融を通じたグリーンな経済システムの構築	267
3	グリーンな経済システムの基盤となる税制	268
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	269
1	環境分野におけるイノベーションの推進	269
2	官民における監視・観測等の効果的な実施	273
3	技術開発などに際しての環境配慮等	275
第4節	国際的取組に係る施策	275
1	地球環境保全等に関する国際協力の推進	275
第5節	地域づくり・人づくりの推進	282
1	国民の参加による国土管理の推進	282
2	持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	282
3	環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	284
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	286
1	EBPM推進のための環境情報の整備	286

2	利用者ニーズに応じた情報の提供	286
第7節	環境影響評価	287
1	環境影響評価の総合的な取組の展開	287
2	質が高く効率的な環境影響評価制度の実施	288
第8節	環境保健対策	289
1	健康被害の救済及び予防	289
第9節	公害紛争処理等及び環境犯罪対策	294
1	公害紛争処理等	294
2	環境犯罪対策	297



<b>第1章</b>	<b>地球環境の保全</b>	<b>301</b>
第1節	地球温暖化対策	301
1	研究の推進、監視・観測体制の強化による科学的知見の充実	301
2	脱炭素社会の実現に向けた政府全体での取組の推進	301
3	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出削減対策	302
4	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガスの排出削減対策	302
5	森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用	303
6	国際的な地球温暖化対策への貢献	303
7	横断的施策	303
8	公的機関における取組	304
第2節	気候変動の影響への適応の推進	304
1	気候変動の影響等に関する科学的知見の集積	304
2	国における適応の取組の推進	305
3	地域等における適応の取組の推進	305
第3節	オゾン層保護対策等	306
<b>第2章</b>	<b>生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組</b>	<b>307</b>
第1節	生物多様性条約COP15及び生物多様性国家戦略	307
1	生物多様性条約COP15に向けた取組	307
2	生物多様性国家戦略	307
第2節	生物多様性の主流化に向けた取組の強化	307
1	多様な主体の参画	307
2	生物多様性に配慮した企業活動の推進	307
3	自然とのふれあいの推進	308
第3節	生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理	308
1	生態系ネットワークの形成	308
2	重要地域の保全	308
3	自然再生	310
4	里地里山の保全活用	310
5	木質バイオマス資源の持続的活用	310
6	都市の生物多様性の確保	310
第4節	海洋における生物多様性の保全	311
第5節	野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化	311
1	絶滅のおそれのある種の保存	311
2	野生鳥獣の保護管理	311
3	外来種対策	311
4	遺伝子組換え生物対策	312
5	動物の愛護及び適正な管理	312
第6節	持続可能な利用	312



1	持続可能な農林水産業	312
2	エコツーリズムの推進	312
第7節	国際的取組	313
1	生物多様性に関する世界目標への貢献	313
2	生物多様性及び生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化	313
3	二次的自然環境における生物多様性の保全と持続可能な利用・管理の促進	313
4	アジア保護地域パートナーシップの推進	313
5	森林の保全と持続可能な経営の推進	313
6	砂漠化対策の推進	313
7	南極地域の環境の保護	314
8	サンゴ礁の保全	314
9	生物多様性関連諸条約の実施	314
第8節	生物多様性及び生態系サービスの把握	314
1	自然環境データの整備・提供	314
2	放射線による野生動植物への影響の把握	314
3	生物多様性及び生態系サービスの総合評価	314
4	生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）の推進	315

### 第3章 循環型社会の形成 317

第1節	持続可能な社会づくりとの統合的取組	317
第2節	多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化	317
第3節	ライフサイクル全体での徹底的な資源循環	318
1	プラスチック	318
2	バイオマス（食品、木など）	319
3	ベースメタルやレアメタル等の金属	319
4	土石・建設材料	319
5	温暖化対策等により新たに普及した製品や素材	319
第4節	適正処理の更なる推進と環境再生	319
1	適正処理の更なる推進	319
2	廃棄物等からの環境再生	320
3	東日本大震災からの環境再生	320
第5節	万全な災害廃棄物処理体制の構築	322
1	地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の加速化	322
2	地域レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	322
3	全国レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	322
第6節	適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進	323
1	適正な国際資源循環体制の構築	323
2	循環産業の海外展開の推進	323
第7節	循環分野における基盤整備	324
1	循環分野における情報の整備	324
2	循環分野における技術開発、最新技術の活用と対応	324
3	循環分野における人材育成、普及啓発等	324

### 第4章 水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境、大気環境の保全に関する取組 325

第1節	健全な水循環の維持・回復	325
-----	--------------	-----

1	流域における取組	325
2	森林、農村等における取組	325
3	水環境に親しむ基盤づくり	326
第2節	水環境の保全	326
1	環境基準の設定、排水管理の実施等	326
2	湖沼	327
3	閉鎖性海域	327
4	污水处理施設の整備	327
5	地下水	328
第3節	アジアにおける水環境保全の推進	328
第4節	土壌環境の保全	328
1	市街地等の土壌汚染対策	328
2	農用地の土壌汚染対策	328
第5節	地盤環境の保全	328
第6節	海洋環境の保全	329
1	海洋ごみ対策	329
2	海洋汚染の防止等	329
3	生物多様性の確保等	329
4	沿岸域の総合的管理	329
5	気候変動・海洋酸性化への対応	330
6	海洋の開発・利用と環境の保全との調和	330
7	海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進	330
第7節	大気環境の保全	330
1	窒素酸化物・光化学オキシダント・PM <sub>2.5</sub> 等に係る対策	330
2	アジアにおける大気汚染対策	331
3	多様な有害物質による健康影響の防止	332
4	地域の生活環境保全に関する取組	332

## 第5章 包括的な化学物質対策に関する取組 334

第1節	化学物質のリスク評価の推進及びライフサイクル全体のリスクの削減	334
第2節	化学物質に関する未解明の問題への対応	335
第3節	化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進	336
第4節	化学物質に関する国際協力・国際協調の推進	336
第5節	国内における毒ガス弾等に係る対策	336

## 第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策 337

第1節	政府の総合的な取組	337
1	環境基本計画	337
2	環境保全経費	337
第2節	グリーンな経済システムの構築	337
1	企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	337
2	金融を通じたグリーンな経済システムの構築	338
3	グリーンな経済システムの基盤となる税制	338
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	339
1	環境分野におけるイノベーションの推進	339

2	官民における監視・観測等の効果的な実施	341
3	技術開発などに際しての環境配慮等	341
第4節	国際的取組に係る施策	341
1	地球環境保全等に関する国際協力の推進	341
第5節	地域づくり・人づくりの推進	343
1	国民の参加による国土管理の推進	343
2	持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	344
3	環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	345
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	346
1	EBPM推進のための環境情報の整備	346
2	利用者ニーズに応じた情報の提供	346
第7節	環境影響評価	347
1	環境影響評価の総合的な取組の展開	347
2	質が高く効率的な環境影響評価制度の実施	347
第8節	環境保健対策	348
1	リスクコミュニケーション等を通じた放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	348
2	健康被害の救済及び予防	348
第9節	公害紛争処理等及び環境犯罪対策	349
1	公害紛争処理等	349
2	環境犯罪対策	349

## コラム・事例

<b>コラム</b>	生態系と感染症	6
<b>コラム</b>	若年層の地方移住への関心の高まり	13
<b>事例</b>	全社員による「MY行動宣言」実施（藤木工務店）	28
<b>コラム</b>	気候変動時代における将来世代の役割	31
<b>事例</b>	ラストワンマイル配送のEV化に向けた導入支援（日本郵便、本田技研工業）	38
<b>コラム</b>	ライフスタイルを脱炭素化するイノベーションに向けた取組	39
<b>事例</b>	あらゆる主体による海洋プラスチックごみ問題への取組 （パイロットコーポレーション、日本環境協会）	48
<b>事例</b>	廃棄物処理を軸とした地域循環共生圏（富山環境整備）	50
<b>事例</b>	山間地域のマイクログリッド構築（群馬県上野村）	53
<b>事例</b>	磐梯朝日国立公園のキャンプ場におけるワーケーション （一般財団法人休暇村協会、スペーススキー）	56
<b>事例</b>	荒れた山林を児童養護施設の子供たちと伐り拓いて里山づくり～自らの力でふるさとを作り上げる試み～ （NPO法人東京里山開拓団）	61
<b>事例</b>	災害発生時の停電におけるエネルギー供給（CHIBAむつざわエナジー）	63
<b>事例</b>	ゼロカーボンシティの世田谷区と十日町市との電力連携（東京都世田谷区）	63
<b>事例</b>	地域に合わせた脱炭素社会を共に創り上げる（リコー、リコージャパン）	64
<b>事例</b>	エネルギーの地産地消でエコリゾートに（一般社団法人でんき宇奈月）	65
<b>事例</b>	電気自動車特化型のカーシェアリングサービス（湘南電力、REXEV）	65
<b>事例</b>	活力ある地域ブランドを総合的にプロデュース（ファーマーズ・フォレスト）	66
<b>事例</b>	オーガニックコスメの販売促進を通じて絶滅危惧種の保存と限界集落の活性化を目指す （みんなの奥永源寺）	67
<b>事例</b>	地域文化を現代社会へ変換し経済循環を作る（うなぎの寝床）	68
<b>事例</b>	古民家活用で地域再生を仕掛ける（一般社団法人ノオト・NOTE）	68
<b>事例</b>	廃棄物を資源にし、脱プラに挑む（タナックス）	70
<b>事例</b>	伝統工芸と地域資源を活かした余剰汚泥の有効活用（小松マテーレ）	70
<b>事例</b>	「承前啓後」を貫き、働き方をデザインする（島根県海士町）	72
<b>事例</b>	にぎやかそ（にぎやかな過疎）の町づくりを支援（あわせ）	72
<b>事例</b>	ローカルSDGsの推進に向けた連携協定（環境省、第二地方銀行協会）	74
<b>事例</b>	農業×DXで持続可能な農業基盤を作る（サグリ）	76
<b>コラム</b>	ESGの視点から考えるテレワークの推進	77
<b>コラム</b>	ナッジを活用した行動変容（楽天、電力シェアリング）	79
<b>事例</b>	地元の野菜と農家の思いを八百屋が届ける、地産地消の新しい形（カネマツ物産）	82
<b>事例</b>	持続可能な食材の調達（日本マクドナルド）	83
<b>コラム</b>	食の一つの選択肢としての代替肉	83
<b>事例</b>	あふの環 <sup>わ</sup> における連携	84
<b>事例</b>	環境省&TABETE “No-Foodloss!” Youth Action Project	85
<b>事例</b>	「ファッションロスのない世界」衣料品在庫の焼却廃棄をゼロにする取組（アダストリア）	87
<b>事例</b>	商品へのカーボンフットプリントの表示（オールバース）	88
<b>事例</b>	自治体と企業との連携による衣類の店頭回収（江東区・良品計画）	89
<b>コラム</b>	東京オリンピック・パラリンピック競技大会、大阪・関西万博	93
<b>事例</b>	環境再生事業の事例	100

事例	日常的に人が立ち入る森林の除染により憩いの場の利活用再開につながった事例-----	101
事例	仮置場の営農再開事例-----	102
事例	除染で発生した土壌等の再生利用（福島県飯舘村長泥地区）-----	107
事例	大熊・双葉環境まちづくりミーティング-----	112